

## 議会制民主主義の意義の現前 —民主主義学習再考（続き）—

柿沼 利昭

### 1. 「ストロングな主体」

筆者の教師体験を心象的に振り返りつつ、中・高校における民主主義学習の課題を扱った拙稿「民主主義学習再考」（2019, 以下「再考」）に関連して、「ストロング・デモクラシー」（バーバー, 2009）を取り上げ「ストロングな主体」を前提とした参加民主主義論に疑義を呈した山本圭氏の視点（山本, 2016）に出会い、民主主義学習も同様の暗黙の前提を抱えているのではないかと気付かされた。本稿は、そのセラピーについて考える手がかりを探ろうとするものである。いわば「再考」の補遺である。

バーバーは、「デモクラシーの将来は、ストロング・デモクラシーにかかっている」と言い、それは「参加型形式の政治と定義され」、「市民の名で行われる代議制政府ではなく、文字通りの市民による自治政府である」と述べている（バーバー, 2009: 248）。「ストロング・デモクラシーはアマチュアの政治であり、専門家が仲介することなく」（バーバー, 2009: 251）というが、そうした政治を担う「市民」は相当な訓練を経て形成されることになる。まさにストロングな主体である。「ストロング・デモクラシーは『人民』による政府でも、『大衆』による政府でもない。...『大衆』が熟議、行動、共有、貢献を始めた瞬間、彼らは大衆ではなくなり、市民になる。そこで初めて彼らは『参加』するのである。」だから「政治はそれ自体が大学になり、市民権はそれ自体が訓練場となり、参加はそれ自体が教師となっている。」のである。（バーバー, 2009: 253, 250）<sup>1)</sup>

「ストロングな主体」とは、「参加という営みを通じて大衆から市民への完成を目指し、より高次の政治的義務を果たす」存在で、「（参加デモクラシーにおいては）参加は参加にとって必要な資質そのものを発達させていく。個人は参加すればするほど、より有能に参加するようになる」という「完成主義」に根ざしているという（山本, 2016: 193, 192）。だが、今日「私たちが目撃しているのは、...『不審なもの』の出現」

であり、「不審者」が「社会を徘徊している」（山本, 2016: 187）。「不審者」とは「自らのアイデンティティや要求をもたない」存在で、「参加デモクラシーが要求する参加を辞退するような『弱い主体』」であり（山本, 2018: 189）、現代民主主義論が前提する「自ら公共圏に参加し、意見と利害を表明する強い意志を有した政治的アクター」（山本, 2016: 194）には程遠いものである。実は「現代支配的なデモクラシーの理論が、実際には異質なものとしてひそかに黙認している存在」だという（山本, 2016: 189）。「異質なものとしてひそかに黙認」との表現ではあるが、近年、再び注目されつつある C. シュミットは、「民主主義は、平等のものが平等に取扱われるというだけではなく、その避くべからざる帰結として、平等でないものは平等には取扱われないということに立脚している」と述べ、「民主主義の本質...は、第一に、同質性ということであり、第二に—必要な場合には—異質なものの排除ないし絶滅だということである」と断じている（シュミット, 1972: 16）。つまり、構成員の間の「同一性は、...異質なものの排除を通じて達成される」（山本, 2016: 3）。民主主義は「包摂」を掲げ表面的には inclusion を称えていても、異質排除の論理をもっていることは、移民排除のみならず、様々なレベルで示されている。それゆえ「完成主義」はエリート主義ではないかとの疑義も指摘されている（山本, 2016: 192）。

ひるがえって教育の世界では、個性を生かし、互いに学び合う共同体を旨として自他の学びの質を高める試みがなされてきたが、結果的に排除の論理が働いていることは認めたくないのが教育者の立場であろう。思い起こせば、「再考」でも触れたように、筆者が教師駆け出しの頃は生徒の言動を民主化する教育活動に生きがいを感じた日々であった。同僚の教師たちとともに目指したのは、生活上の諸問題について積極的に解決に取り組む生徒の育成であり、それをどうサポートするか知恵を絞った。ホームルームを重視し、

教師間でしきりに話し合いをした。当時、勤務校で話題になった一つに、冬の冷え切った弁当をどう温めるかがある。教室には暖房用にダルマ・ストーブが一つ設置されており、その周りに危険防止の柵があってそこに生徒は弁当箱を適宜載せて温めていたのである。であるから生徒全員の弁当箱を温めるには極めて不十分であった。教師側が問題にしたのは、皆が暖かい弁当を食べられるようにするにはどうすればいいかを、なぜ生徒は話題にしないのか、なぜ皆で知恵を出そうとしないのかであった。民主的な言動についてはその進展の度合いをフォローするという、具体的な評価の発想はなかった。話し合い—討論—多数決といった反省的なプロセスを経ることをもって良しとしてきたと思われる。尤も班活動をいかに質の高いものに高めるか（「前期的な班」からの脱却）という試みが後日行われるようになるが、非常に困難な課題であった記憶がある。

筆者が勤務した初任校では小集団活動が盛んで、いわゆる生活班を構成してグループ日誌を教師との連絡帳にも活用した。朝、校門に入ると教師からの返事を待ち望んだ生徒たちが待ち構えていて、グループ日誌を争うように受け取ったものである。教師たちを支えた考え方には「生活綴方的教育方法」への共感があった（小川・国分編，1957）。つまりどんなに生徒と緊密な関係を形成しようと、教師はやはり権力者である。教師に対してはまともなものが言えないのがふつうである。だが、書くことによって生徒は自由になり、また生活班のなかでは気楽にものが言えて悩みも相談できる。できうるならば、生徒がそれぞれの「願い」を自由に言えるような集団に育て、学校生活を組み立てていこうともくろんだ。近頃の生徒はよくしゃべるが、その自由は形式的であり、各自の「願い」を話し合える「自由」が育つような集団でなくてはならない、と。

当時、筆者たちが育てようとしていた生徒像は、「みんなの弁当を温める」手立てに積極的に取り組む「ストロングな」生徒である。今でも思い出すのは、初任校での秋の運動会でのことである。その閉会式で、生徒実行委員長のJ. S君は閉会の挨拶をした。この運動会はおれたちが計画し、おれたちの手で行うことができた...と、「おれたち」の語を何回も使いながら凛とした語り口で誇らしげに述べたのである。また、時々思い起こすのは、助け合いを実行した我がクラスの諸君である。クラスのS子が雨の日に登校できないのは傘がないからだと分かった彼らは、古着などを抱

えてS子の家を訪問し出したのである。週末にはそうしたグループがかち合うこともあったという。そしてS子の父親に「うちは乞食ではない！」と怒鳴られるのである。ひとのために良かれと思って行うことと、人を尊重するということについて、駆け出し教師の筆者は懸命に話しかけた記憶があるが、具体的に何を語ったかは思い出せないでいる。おそらく筆者自身がうろたえていたのであろう。

このように一方では民主的な言動においてストロングな生徒が存在し、他方では皆の冷えた弁当を温める手立てを講じようとはしない消極的な生徒たちがいたわけであるが、教師たちは「ストロングな主体」という暗黙の前提を抱き続け、それは初期社会科の時代のみならず、以後も長い期間引きずってきたように思われる。

今、筆者がこうした回顧をするのは、民主主義の学習において、共感し納得してそれに動機付けられるような学びではなく、どこか違和感を覚えつつ授業を受ける生徒が多々存在したであろうと思うからである。たとえば、授業では権力の分立を説き「抑制と均衡」の重要性を指摘するわけであるが、生徒の日常生活に即して考えるなら「抑制と均衡」には違和感が拭えないように見えた。今から考えると抑制という voice よりも居心地の良い仲良しグループへ逃げ込む exitの方を選択しているように思えたのである。<sup>2)</sup> こうした生徒の「違和感」を薄々感じ始めた筆者は、彼らの生活感覚と民主的な生き方とのギャップに気付かせることを意識するようになった。「再考」で触れたように「生き方」としての民主主義をも含んだ民主主義学習が本旨であったが、内実、それは矮小化されて建前としての民主主義の「知識」の受容に陥っていた面があったと思われる。

更に、学習の深まりという観点から考えると、公民的分野（及びかつての「政治・経済・社会的分野」）が最終学年に位置づけられていることにいささか違和感を持っていた。もし政治や経済、社会の単なる仕組みの学習に終わるなら、むしろ他分野の学習より易しい内容ではなかろうか。ならば下位学年に配当する方が妥当かもしれない、と。だがこの懸念は、その後の社会の変化に伴い、新たな懸念に変わるものである。それは、あらゆる物事が不確かさを増し、個々人の行動や判断の基準となる意味供給源が枯渇した今日（再帰的近代）、「個人の負担の増大」（宇野・田村・山崎，2011:32）という現実が表面化してきたからである。かつてのように、「民主化」の流れの中で個々人の生

活経験に根ざした判断枠組みを重視し、それと切り結ぶ視点を示唆しつつ、皆で練り上げていくといった営みのみでは手に余る現実がある。後述するように、ファクトよりフェイクを納得する傾向(森本あんり, 2020) が広がるといった今日の社会状況がある

山本氏は、「弱い主体」である「不審者」を「未完成」だと事実上「排除」するのではなく、「一箇の政治主体として...不審者のデモクラシー」(山本, 2018: 212) を目ざした考察・提案をしている

民主主義学習においても、「参加を辞退するような『弱い主体』」に配慮した取組を開発していくことが求められているのではなかろうか。と言っても、要は社会的事象を見る眼をエンリッチするとともに各々の民主的な言動を見守り支援すること、と月並ではあるが、それを今日的な視点からどう構想するかであろう。

そこで、本稿では、40 年余り以前から引き続き学習指導要領で指摘されてきた「議会制民主主義の意義」の重視<sup>3)</sup>をはじめ言説をめぐる問題、カルチュラル・スタディーズなどについて今日的視点を探りつつ考えてみたい。

## 2. 議会制民主主義の重視について

中等教育において「議会制民主主義」の重視が打ち出されたのは、「再考」で触れたように、1960 年代に学生運動が議会制の軽視と直接民主主義志向を強めた事態への対応が直接の動因だと思われる。ところで今日、広範に広まりつつあるポピュリズムは、「広く国民に直接訴える政治スタイル」であり、「既成政治やエリートを批判する政治運動」(水島, 2016: 6-8) で、代議制民主主義の機能不全を批判し、直接民主的な参加により既存の政治の限界を克服しようとするものであると指摘されている(山本, 2012)。したがって「議会制民主主義の意義」が改めて問われている事態と言えるのではないかな。

待鳥聡史氏は、議院内閣制と大統領制を含めた「代議制民主主義」を論じ、「民主主義とは、有権者の意思決定を反映した政策決定の方法」で、代議制民主主義の下では、「有権者が選挙を通じて政治家を選び、政治家が実際の政策決定を行う。政治家が決めた政策を実施するよう任されるのが官僚」であるが、そこでは「有権者を起点として、政治家、官僚へと仕事を委ねる関係が存在する、これを『委任の連鎖』と呼ぶ」(待鳥, 2015: 12-13) というふうに丁寧に読者に説明している。それだけに一見自明のように思われがちな政治現象を土台からわかり直すことが必須であると強調している書きぶりである。

そして、委ねられた者は、委ねた人々の期待や想定に応えた行動をとらねばならないゆえ、そのような行動をとっていると説明できる「説明責任(アカウンタビリティ)」が必須となる。こうして代議制民主主義には、委任の連鎖とは逆向きの「責任の連鎖」が存在する。この「委任と責任の連鎖関係」は、代議制民主主義であるための必要条件だと指摘する。というのは、この「連鎖関係」を正当化するのが「治者と被治者との同質性」という近代民主主義の特徴であるから(待鳥, 2015: 13)。

ところで第二次世界大戦を経て、政府による社会的経済的な課題へ積極的なかわりを期待する動きが強まり、例えば不況の深刻化に際して政府が景気循環に伴う課題に積極的に取り組むことが求められるようになった。こうして高い専門能力に基づく官僚の役割が著しく増大して政府運営の中枢を占めるようになり「行政国家」と呼ばれた。これは代議制民主主義にとっては深刻な問題をはらむことになった。つまり政策課題が難しいものになるほど、素人集団である議会が政策決定に関与する余地は実質的に縮小することを意味したのである。ある政策課題に取り組むことはあるプログラムに予算を配分することであり、議会は形式的には関与の機会を失うわけではないが、しかしその関与は政策の細目を通達など行政の裁量に多くを委ねる「委任立法」の形にならざるを得ず、その過程で複雑な利害調整がなされ、官僚と利益集団による既得権益の壁に議会が切り込むのが困難になってくる(「利益集団自由主義」)。そして議員を含めて既得権益擁護のために一致団結という「負の議会イメージ」が流布するようになり、議会は民主主義的な存在なのか、代議制民主主義は機能しているのかと問われるような事態になる(待鳥, 2015: 64-67)。

加えて 1960 年代後半、ベビーブーム世代(「団塊の世代」)を中心とした大規模な社会への異議申し立てが発生する。学生運動、住民運動、反公害運動、反戦運動、差別反対運動等々であり、共通して認識されていたのは、「選挙をはじめとする従来の政治参加ルートの機能不全」であった(待鳥, 2015: 68)。この 1960-70 年代には「大きな断絶」が到来したとの指摘がなされている。それは、現代社会は能率中心の管理社会であって、他のものが犠牲になっているとする批判が口火を切り、様々な打開の方向が探られることになったのである。そして「一致していたのは自由民主主義的な体制は十分に自由でも民主的でもない、という見解」であったという。(そうした過程を通して、新自由主義の到来を招くことになる(森, 2008: 64-68))。

これらは「議会と民主主義に整合的でない部分があ

ること」の鋭い指摘であり、代議制民主主義における民主主義的要素の強化が課題になった。だが、政治参加が拡大すればするほど、政策決定に出される民意は多様になり、民意に沿った決定は困難を増す。例えば NIMBY (Not In My Backyard) と呼ばれる事態も生まれた。そして、これは民主主義の過剰からくるとして「ガヴァナビリティの危機」論が主張されるのである(待鳥, 2015:70)。これは 1960 年代から 70 年代前半までの民主主義的要素の重視から「自由主義的要素の再台頭」へと位置付けられる事態である(待鳥, 2015:71)。

吉田徹氏は、ポピュリズムを論ずる中で、「議会制民主主義や政党政治の危機」が久しく喧伝されているが、これは世界各国に共通する現象だと指摘して(吉田, 2011:109)、政治の信頼性低下や民主主義の危機を多面的に論じている。例えば、議会制民主主義を含む代議制民主主義においては、人々は自らを「代表」する政治家に、自らの意思を「委任」するわけだが、この「代表」という行為は思うほど簡単には果たされないとして、選挙民の意思を無視して様々な決定をすることが許されるのか、その都度選挙民の意向に従わねばならないのか、といった古くからの論争に言及している。古くから「国民代表」(E. バーク)と「委任代表」(J. J. ルソー)という異なった解釈があり、代表概念が「説明責任」を負う面と「象徴的な代表」との2つの側面をもつとの考え方(ビットキン)とは同根であるという(吉田, 2011:117-119)。

山本氏は、代表と民主主義とは「厄介な関係」にあるという。「デモクラシーの原型が古代ギリシャに求められる」のに対し、「代表」は古代ギリシャ語にはなく、むしろ「ローマに起源をもつもの」であり、ギリシャ的な「直接参加型のデモクラシーは、代表とはほとんど相容れない観念」であった。その両者が「代表制民主主義として出会うのは、いわゆる『近代』と呼ばれる時代以降」で、「代表を通じた民主制は、少なからず当時の人々を熱狂させた文字通りの『発明』だった」(山本, 2015b:8-9)。だが、「代表制民主主義の導入をめぐる19世紀後半では依然として慎重論が根強く」、今日のような支配的な統治システムになったのは第二次世界大戦以後であった(山本, 2015b:10)。ところでグローバル化のもとでの「代表」については、「誰が、誰を代表すべきなのか」、「代表によって構築される主体の範囲はどこまでなのか」といった「根源的な問い」が浮上している。「代表」がもつ2つの契機—異なる利害をもつ人々を結びつける「同一化の契機」及び代表する者と代表される者との間の「ずれ」を生む「分離の契機」—ともに弱体化しているという。

つまり代表を通じて利害や意見が異なる人びとを政治的に結び付け、「代表される者」を構築することがきわめて難しくなっており、他方では複数政党制であっても政策距離が接近する「中道化」が生じ、公的領域における分離の契機は弱体化していく。「代表」は同一化しつつ分離するというこれまでの往還運動が衰退しているというのである。こうして「ポスト代表制」が追求されるようになってきている(山本, 2015b:18-19)。

1980 年代以降、行政部門での「委任統治」の一般化が進行し、議会や内閣が行う業務を、専門家や独立機関に「委任」する統治の様式が広まる(吉田, 2011:128)。独立機関はその業務内容が高度に専門的であるゆえ各国の内閣や議会から自律的に行動する権限が与えられる。1990 年代になると「非多数派機関」が広範にみられるようになった。そうした機関は、有権者や議会からの圧力の埒外に置かれるゆえ効率的なものであるという(吉田, 2011:130)。このように現代政治では政党や会派から構成される議会で物事を決めるのではなく、実際は民主的に選出されたわけではない(代表としての正当性を持たない)集団によって政策の基本路線が決められるのが実態だと指摘する(吉田, 2011:135)。

もともと「権力を制限するための自由主義と、権力を握るための民主主義が、有権者資格の拡大を媒介として結びついたのが、20 世紀の代議制民主主義」である(待鳥, 2015:69)。代議制民主主義では「自由主義的要素と民主主義的要素の結節点」が「議会」であり、「両者の不整合が最も明瞭に現れること」から「批判の焦点が議会に集中」する(待鳥, 2015:119)。

このように、代議制民主主義の政治は、「多様な考え方や利害関心を持つ人々の代表者(エリート)が相互に競争し、過剰な権力行使を抑制し合うことを重視する」自由主義と、「有権者の意思(民意)が政策決定に反映されることまづもって追求しようとする」民主主義とが(待鳥, 2015:19)、緊張関係をもちながら結びついたり反発し合ったりして政策決定が行われていくのである。確かに、権力の抑制を制度的に実現しようとする「近代立憲主義」を実現する手段として中世以来の身分制議会が用いられる傾向は、とくに西ヨーロッパ諸国に顕著であり、「各国で議会が新しい政治体制の形成に決定的な影響を及ぼした」(待鳥, 2015:23)ことから、一般に議会と民主主義は一体として受け取られがちであるが、議会と民主主義は「もともと別の経緯と理由で成立」してきた(待鳥, 2015:18)。したがって「自由主義的要素と民主主義的要素をどのようにバランスさせれば、今日の政治にとって意義があると考えられるのか」という「評価」の

観点が浮上する(待鳥, 2015:122)。

宇野重規氏は、「自由主義と民主主義とは緊張」があるが、「にもかかわらず、両者を結びつけて考えることが、19世紀以来、一般的」であり、「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)」という言葉さえ、生まれてきた」と述べて、自由主義と民主主義を明確に区別したC.シュミットの鋭い指摘を紹介している(宇野, 2020b:186)。

政策の基本路線が、「代表としての正当性を持たない集団」により決められるという事態は、「政策出力による民主的正当性」という考え方を導く。つまり民主主義システムは、民衆からの「要求の入力」→政治家・官僚機構による「意思決定」→行政による「政策の出力」のサイクルから成り立つが、「入力」の回路を限定的にしても、「出力」の透明性や公平性が確保されパフォーマンスが確保できれば、それは十分に民主主義的だとするのである。いわば *by the people* よりも *for the people* を重視した立場といえる。だが、様々な行財政改革を行って政体としてのパフォーマンスが高まったとしても、民意が反映されていないという不満がポピュリズムに現れる。例えば、ヨーロッパにおいて「人びとの意思を代表しないブラッセル(＝欧州委員会の所在地)が我々の運命を握っている」ことへの不満が人々を動員するのである。「出力による正当性」は「自らの手でもって自らの運命を決める」という民主政治の要請を解消できないのである。吉田氏は、この専門家重視の考えかたは、『『公衆』たる市民という理想の追求が破綻した事実』(「太った人がバレエダンサーになろうとするがごとく」)を述べたリップマンの指摘と同趣旨だという。そして議院内閣制をとる先進国において、「大統領制化」が進んでいるとの指摘を紹介するのである。

議院内閣制における「大統領制化現象」は2つの方向性をもつ。1つは「人格化」で政治的リーダーは政党や党派によって有権者に訴えるのではなく、首相や党首としての「パーソナリティ」が前面に押し出され、メディアがこれに追従し、「政党」の側もこれに追従するようになってきたという。政治的リーダー本人だけでなく、その配偶者も注目を浴び、政治の行方はもはや政党の政策やイデオロギーではなく「国民的人気」に左右される。もう1つの方向性は権力運用のあり方であり、「有権者→(政党→議員→議会→内閣)→首相」という議会制民主主義のモデルの「中抜き」が生じて、国民と直接対峙して責任を負うというものである。こうした状況の中で「非多数派機関」が機能するわけだから、「大統領制化」は「代表」の「象徴的な」側面を担っているものと言える(吉田, 2011:137-138, 140, 165-167)。

こうした「大統領制化」の動きは「30年ほど前から」始まっており、「民主主義はこれまでつねに政治体制として理解され、特定の統治様式としては1度も考察されてこなかった」と指摘したロザンヴァロンは、「現在は、執行権こそが基軸」であり、「民主主義を大統領・統治者中心のモデルへと急速に転換させつつある」とする。つまり民主主義はいまや「統治者と被治者の関係」こそが重要視されるべきであり、「民主主義の要求は、長い間、いかにして代表者と被代表者を肯定的に結びつけるかということと関連付けられてきたが、いまや統治者と被治者の関係こそが前景化したのである。」(ロザンヴァロン, 2020:4-6)。

民主主義の大統領制化二人格化は一時的な事態ではないから、書名通りの「良き統治」が求められる。したがって選挙によって統治者を決める「承認の民主主義」では十分ではなく、民主主義を活性化するためには「理解可能性」、「統治責任」及び「応答性」を備えた統治のあり方並びに「高潔さ」と「真実を語ること」という良き統治者の資質を必須とする「行使の民主主義」が重要になってくるとロザンヴァロンは指摘する(「第二段階の民主主義革命」)。

しかしながらこうした指摘は、統治者の道徳性が究極的なカギと受けとられる面があり、例えば中・高校で統治者は「真実を語ること」が必要だと講義しようものなら生徒をシラケさせるだけに終わるかもしれない。そこで政治的なメッセージや言葉をどうとらえ、どう対処していけばいいかを学ぶ必要が重要になるであろう。宇野重規氏は、ロザンヴァロン前掲書邦訳に寄せた一文の中で、「政治家に『真実を語ること』や『高潔さ』を求めることなど、百年河清を待つようなものであり、あまりに迂遠であると思われる方に一言申し上げたい」として「私たちはあまりにニヒリズムに陥っているのではないか」(宇野, 2020a: XI)と述べている。後述するように宇野氏は再帰的近代における言説への取り組みを重視し、民主主義擁護を主張している。

### 3. 言説をめぐる問題

ポピュリスト政治家が国民に訴えかける政治手法は、最近では「ストーリー・テリング」と呼ばれるものになり、それは国民に対して特定の物語を提示して、政治の「価値」を高める手法であると吉田氏は述べ、その背景として個人の幸せはもはや物質的な充足感ではなく、むしろどのような「物語」を消費するかで決定される時代に突入したとの指摘(山田昌弘)や、上手なストーリー・テリングのポイントは「ストーリーの黄金率」(川上徹也)①何

かが欠落した主人公, ②この主人公が達成しようとする困難な目標, ③この目標を阻止しようとする障害や敵対勢力が存在する) という3つの条件であること, さらに「ブランドからストーリーへ」の流れはもはや国や政治陣営を問わず多くの政治家たちによって共有されているとのジャーナリスト国末憲人氏の報告などを紹介している(吉田, 2011:46-47)。国末氏は, 2007年から2年間「サルコジという人物の謎を探る旅」を続け, 市民の信頼感を得ようと画策する政治家がとる「イメージ戦略」は, ビジネスの世界での新たなマーケティングを取り込んだものになってきたと述べている。つまり商品そのものの要素ではない「ブランド」に注目してきた売込み戦略が, ブランドの数が増えすぎてその価値を減ずる事態を招き, 2000年以降「商品にまつわる物語」を通じて売り込みを図る「ストーリー・テリング」という手法に変わったというのである(国末, 2009:220, 197-198)。日本の政治家による「ストーリー・テリング」はまだ「緒についたばかり」と吉田氏は述べ, 「物語」は特定の出来事を基点として, 特定の人物を主人公に, 多くの因果関係を捨象して展開されることに特徴があり, 物語の中に様々な賞賛や非難からなる道徳的判断を含んでいかねばならない, と指摘する。そしてそれまでの政治は国民に対して「言うこと」に重きを置いていたのに対し, 新たな時代の政治は「信じさせること」に重きがおかれるとする指摘(ピエール・ムソ)を紹介している(吉田, 2011:47-49)。

冒頭で触れた森本あんり氏は, カッシーラーの所論<sup>4)</sup>をもとに, 人間を不安にし, 驚かすものは, 「ファクト」ではなく, 「ファクト」についての人間の「意見と想像」であり, 人間は感受と反応の間に「象徴系という第3の連結」が存在して, 人間は「固い事実の世界に生活しているのではなく, 希望と恐怖に, 幻想と幻滅に, 空想と夢に生きている」とする。そして「事実というものは, もはや大衆への説得力を失ってしまった」, 人々が求めているのは「一貫した世界観だ」と H. アレントを引用し, 「正しいと思うから納得するのではなく, 納得するから正しいと思う」と指摘している。話題になった偽ニュース問題の底には, 「自分たちは権力者に騙されている」という反エリートの基本感情があり, ファクトチェックといっても, それは「うわべだけの真実」で「真のストーリー」は自分たちが知っているのだと信ずるゆえ, どんな反証も受け付けないと述べている(森本, 2020)。

ところで, 「ストーリー」といっても闇雲にお話を拵えても機能するはずはなかろう。ここで注目されるのは「言説」である。ドライゼクはこう述べる。すなわち「言説とは, 世界についてのある共有された見方のこと」, 「世界に

についての共有された理解方法」であるとし, 「言説の中に埋め込まれながら, この理解に賛同を示す人びとが断片的な情報を解釈し, それらを一貫性ある物語や説明へとまとめ上げることを可能にする。言説は, 意味と関係を構成し, 常識を定義して知識を正当化する手助けをする。」(ドライゼク, 2007:10)。例えば, ドライゼクは環境問題の解決に関して2つの次元(改良主義とラディカル, 常識的と独創的)を繋ぎ合わせて4つの環境言説を示している。すなわち環境問題の解決, 生存主義, 持続可能性, 緑のラディカリズムである(ドライゼク, 2007:18-20)。そして, 言説の信奉者は, 諸事象について語るときに, 「ある特定の種類の言説を使うことになり」, その結果, たとえば制約のない経済成長には何の問題もないと信じる賛同者と, 人間間および人間と自然との新たな調和を探究するラディカルな緑の言説との間には, 「ほとんど共通性が存在しなくなっている。環境問題の歴史とは, ...そうした言説の台頭と衰退の歴史であり, それらの相互作用と影響の歴史である」と述べる(ドライゼク, 2007: I-II)。

	改良主義者	ラディカル
常識的	問題解決	生存主義
独創的	持続可能性	緑のラディカリズム

「言説」を政治分析に導入したラクラウの言説理論を論じた山本氏は, 「言説」とは「そこにおいて, もしくはそれを通じて意味が社会的に生産される現象のアンサンブル」であるとの簡潔な定義を紹介し(山本, 2016:61), ラクラウの言説理論は, アイデンティティや意味が, どのような関係のネットワークに置かれるか, 他の要素とどのような関係をもち, どのような要素と結びつくかによって「偶発的に」決まるとするもの(関係主義的な考え方)だと述べている。例えば, エコロジー運動は, それが愛国主義的な運動と結びつくか, 資本主義のあり方を見直す運動と結びつくか(「節合」, 後述)によって, その性格を大きく変えるのである。卑近な例では, 会社の同僚と接する場合と家族に接する場合では, アイデンティティ(キャラ)は異なるだろう。「私たちは不変のアイデンティティを生きているのではなく, それは他者(他集団)との関係のなかで決定されている」のである(山本, 2021:198-199)。「意味」は文脈によって決まるから, 我々は絶えず不安定な状況で暮らすことになりそうだが, 生活の実態はそうではなく, 「意味」を一時的に固定しいわば仮留めする「結節点」が存在する。例えば, 「自由」の意味内容は, 社会民主主義的なイデオロギーが結節点に

なる場合と新自由主義が結節点になる場合とは大きく異なる(山本, 2021:200-202)。

そして「知識人を含むある社会の構成員が言説の中にとらえられ、また権力と制御の体系の内からめとられて」おり、「そのようなシステムの外部に立つべき場所は存在しない」という(P. ブルッカー, 2003:69)。言説の分析は「カルチュラル・スタディーズ」(後述)において広範に用いられ、日常生活における意味の解釈は学校教育にとっても有意義であると思われる。

注目すべきは、先に触れた宇野重規・田村哲樹・山崎望各氏が、民族的あるいは宗教的アイデンティティの衝突が文化的ではなく言説によるものであるからこそ、解決の可能性も存在するというドライゼクの指摘に共感を示し、「諸言説の抗争」を通じて、「諸言説の内容に変容が生じ、敵対的なアイデンティティのあり方も変容していく可能性が存在する」と述べている点である(宇野・田村・山崎, 2011:38)。そうした確信に達したキーワードが「再帰性」であるという。再帰性とは、「自らや自らの行為を振り返ること、また、その反省の結果として、自らが変わっていくこと」の意味であるが、ここではギデンズの定義により「社会の実際の営みが、まさしくその営みに関して、新たに得た情報によってつねに吟味、改善され、その結果、その営み自体の特性を本質的に変えていく」こととしている。「社会の変動において、行為者と構造は相互に規定しあい、新たな各々を形成していく。すなわち、両者は『作り、作られる』関係にある」と主張する(宇野・田村・山崎, 2011: iii, 19, 20)。

何かきれいごとのように読めるし、数百年のタイムスパンならば妥当性もありそうに思えるが、「再帰的近代化論に対しては、社会の再帰化を楽観的に捉えすぎているという批判がなされることがある」とあらかじめ断って、「再帰的近代化がもたらす困難」として「第一に、依拠すべきものがないなかでの意思決定による個人の負担の増大」、「第二に、私的な意見の蔓延、あるいは個別なものの集合的なものへの媒介の衰退、消滅」、そして「第三に、異なる価値観同士の衝突」であると3点挙げ、「まさにそこにこそ、再帰的近代における政治とデモクラシーの必要性和可能性が存在すると思われる」と主張している。自分のしたことが自分に返ってくるというのは、自分たちのことは自分たちで決めていかなければならないということであり、「それはほとんどデモクラシーと同義語である。...既存のデモクラシーの欠陥は、デモクラシーによって点検され、克服されるべき」だと断言している(宇野・田村・山崎, 2011:24, v, vi, 25)。上述したが、ドライゼクに共感して「諸言説の抗争」を通じた「諸

言説の内容に変容が生じ」ることを期待したのは、「価値観の衝突」へのセラピーとして位置づけられている。

かくして言説解釈への取組みは、社会構成員のための教育において極めて有意義ではなかろうか。

#### 4. 「カルチュラル・スタディーズ」の視点

まずもって「文化研究」とでも呼ばずになぜ「カルチュラル・スタディーズ」とカタカナなのであろうか。それは「文化一般」の研究ではなく、「特定の歴史的・社会的文脈」を背負っており、イギリスから始まって世界各地にわたるを変えて広がりつつある1個の「固有名」であり、ある「特定な出来事」であるからカタカナ表記になったというが(上野他, 2004:14)、高級文化、大衆文化、美術、音楽、映画、テレビゲームやアニメ、スポーツ、女性雑誌、テレビのワイドショーなど「要するに『文化』であればなんでもあり、という感じ」(上野他, 2000:81)で、その原書は「大学図書館にも、アマゾン・コム」にもなく、「それがあるのはたとえば新宿の歌舞伎町であり、...沖縄の基地反対運動のなか」(吉見, 2000: v)と形容されるカルチュラル・スタディーズを、手短かに定義したり説明したりすることは容易ではないと思われる。

我々は様々な集団に属しており、集団ごとにものの見方には差異があり、それゆえいろいろな価値観がせめぎあっているわけである。ある特定の「ものの見方」を押し付けられることもあるし、一人ひとりがどのような見方に従うかは所属集団の間の力関係が大いに影響する面もある。こうした日常生活における力関係を探るのもカルチュラル・スタディーズの領域である。それゆえカルチュラル・スタディーズは「社会の支配構造についての考察を一貫して行ってきた」(ターナー, 1999:15)わけである。つまりカルチュラル・スタディーズは、「文化的な現象や出来事を『意味の形成をめぐる闘争の場』である」とみなし、文化と権力の間の関係を捉えようとする(田中ほか, 2017:2)

その際、シャワーのように流通する情報からメッセージを読みとって「意味の形成」を行うことになるが、「メッセージが送信されたからといってそれがそのまま受信される保障はない」、「コミュニケーションのプロセスには、メッセージの構成の瞬間(コード化)から、それが読まれ理解される瞬間(脱コード化)まで、独自の決定因子とその『存在の諸条件』があると(ホールは)主張した」(ターナー, 1999:116)。そもそも最初にホールの名前が日本に紹介されたのは「コード化/脱コード化」理論によってであるという(上野他, 2000:95)。「コード化」とは「メッセージの送り手が、送りたいメッセージを生産—流通—



消費のプロセスに組み込んで、ある意味をもたせるために加工すること」で、例えばTV報道番組にしても収集した資料をただつないただけでは視聴者は何が起こったのか理解できない。「編集することによって素材はある構造に組み込まれ意味を与えられる」のである。「脱コード化」は「コード化」されたメッセージを受け取り、それを「視聴者の文脈に置き直して、解説すること」でそれは単なる消費ではなく「能動的な消費の生産」と考えられている。ホールは「脱コード化」には3種類の読みがあるとした。例えば、長引いた鉄道ストライキを報じた番組で、「国民の迷惑も考えてほしい」とコメントした際、「そうだ、そうだ」と反応する視聴者、「国民なんていつているが、要は会社のことじゃないか」と考える組合員の家族がいたとする。①「優先的読み」は支配的なイデオロギーに沿ってメッセージの意味を解釈するもので「そうだ、そうだ」の視聴者の反応で、②「対抗的読み」は「国民なんていつているが、要は会社…」と考える視聴者の反応である。これに対して③「交渉的読み」は「優先的読み」と「対抗的読み」を媒介するもので、2つの読みが「せめぎ合う場であり、支配的な意味と対抗的な意味が交渉を通じて意味を奪い合う」ような読み方であるとする。こうしたホールの指摘は、当時のマスコミ研究への批判ともなり、「視聴者の読みの多様性、その『読み』による政治的交渉の可能性」を強調した(上野他, 2000:95-103)。

カルチュラル・スタディーズの目指すところは、「言説による社会的連帯の形成」(かならずしも共同体や政治体ではない)にあり、「言説と言説以外のもの、学問と非学問、大衆文化と高級文化、『先進国』と『第三世界』、理論と日常生活...といった異質な文脈におけるそれぞれ特異な要素をつなげたり、切り離したり、関係を作ったり、非連続性や断絶をはっきりさせる実践」が営まれる。この『分節＝節合』の意義は『つなぐこと』、『切り離すこと』にある」とされ、「荷台と車体を切ったりつないだりできるトレーラーのイメージで説明」される(上野他, 2000:10-11)。この点について、カルチュラル・スタディーズの代表的理論家である S. ホール<sup>5)</sup>は『節合』的なトラック「つまり「前部の機関部と後部のトレーラー部分が、互にくっつけたり、離したりできるトラック」という喩えを使い、「節合とは特定の条件の下で、2つの異なる要素を統合することができる、連結の形態」だとし、「そのつながりは、いかなる時も常に非必然的で、非決定で、非絶対的かつ非本質的なもの」、「必然的な『所属性』をもたないため、別のあり方でいくらかでも再節合しうるもの」と説明し、彼の節合の考え方はラクラウによって「つくり上げられ

たと述べている(ホール, 1998)。

政治学者ラクラウの節合の考えかたは、階級的な利害よりも個々人の多様な価値に働きかけることを重視し、より多くの個人の利害の実現が可能だと説得することを目ざして、意味を一時的に固定する「結節点」、例えばサッチャリズムの「革命」といった記号(「空虚なシニフィアン」)を通じて節合するといふものである。「革命」といってもその意味するところ(「シニフィエ」)は様々で、例えば国営企業の民営化、子どもの学校の自由選択とか様々なものに節合可能である。「空虚な」と形容される所以である。その意味するところ(シニフィエ)が決定されるのは「革命」(空虚なシニフィアン)に対して敵対するものを特定することを通じてであり、こうして人々あるいは人民が構築される。つまり多くの人びとが相対立する考え方や影響がせめぎ合う中で一時的な合意が形成される(「ヘゲモニー」の形成)。「ヘゲモニー」といっても、支配者が強制力を行使するだけではなく被支配者からの自発的な合意を調達しなくてはならないとの(グラムシの)考え方を受け継いでいる(田中他, 2017:221-223, 41)。かくして「デモクラシーは、新しい歴史的アクターとしての「人民」の構築と同義である」とラクラウは指摘する(山本, 2015b:336)。

異なった次元に属すると思われる事柄に関する要素をつなげ、1つの新しい言説を構築する」のが「節合」であるが、「節合」を通してヘゲモニーを握ったサッチャリズムの事例がしばしば話題になる。当時、「ヨーロッパの病人」とまで呼ばれるようになったイギリスで、保守党ながら「断固としたラディカリズム」「革命」というイメージを提示しつつ新自由主義的政策を実行したサッチャリズムは、「保守」と「革命」、「自由」と「権威」という論理的には矛盾し合うはずの要素がつなげられたのである。そこでは、人びとの日々の生活で個々人の行動や好みに指針を与える「文化」の問題を、政治的な問題につなげて、議会外の人々に訴え、権力を維持したのがサッチャー戦略であった。(田中, 2017:216-219)。

ところで、大学の授業中によく眠っている学生に事情を尋ねると、深夜のバイトがきつくて授業は貴重な睡眠の時間だと返答が返ってきたという。こうした「学生にとって身近な出来事を糸口にして、カルチュラル・スタディーズのさまざまな議論や視座について学べる教科書のようなもの」を目ざしたと『出来事から学ぶカルチュラル・スタディーズ』に述べられているが(田中他, 2017:6)、「授業中の私語や内職や睡眠」もカルチュラル・スタディーズの対象になるという。というのは現代の社会にも様々な「戦術」が生きられていて、日常生活の



中の戦術としての「ペルーク」に相当するという<sup>6)</sup>。ペルークは「労働の時間にこっそり自分の趣味や生活のための活動をしたり、仕事場の物品を自分のために流用することなど」を意味し、「本来は自分の時間を資本にゆずりわたしているはずの時空において、工夫して自分の快楽を追求すること」なのだという(上野他, 2000:64)。議論としては面白そうだし、学生にとってもディスカッションしやすい手法であろうが、その結果、「何が言えるか」が課題になるものと思われる。つまりその議論から更なる視界が開けてくるような触発が可能かどうか、である。

なお、授業中の「私語や内職や睡眠」を前提としたカルチュラル・スタディーズは本末転倒のそしりを受けかねない。事態をどう受け止めて授業を構築するかは教師の力量に関わるところが大きい<sup>7)</sup>。

## 5. 課題

残された課題といっても、正直、意識されていない水面下の課題群が次々に表面化するのではないかと予感している。とはいっても、今、脳裏に浮かんでいる課題がないわけではない。たとえば、「再考」でも触れた「デジタル・テクノロジーの発達に伴う民主政治のあり様」は依然として大きな課題である。2016年の米国大統領選挙において、トランプが大方の予想を裏切って当選したが、共和党の選挙キャンペーン部署はイギリスのデータ分析会社「ケンブリッジ・アナリティカ」にデータ分析を依頼した。同社は、米国人2億3000万人(「フェイスブックから無断で抽出された8,700万人以上のデータ」, 小笠原, 2021)の閲覧履歴、購入記録、所得記録、投票規則などのビッグデータを処理して、「説得できそうな有権者や潜在的な支持者」を割り出し、SNSを活用して「効果を最大化できるよう微調整された広告」を、狙い撃ちのように配信できるようにした。一方、「ドライブレコーダーの記録をせつせと警察やメディアに差し出し、SNSにアップロードする」人びとが広範に存在する。いまや「あらゆるものが公的な光に曝される態勢にある」ゆえ、「本質的に万人への公開には向かない『秘密』が存在するし、存在しなくてはならない」との指摘が改めて強調される(山本, 2020:5-7)。

なお、小笠原みどり氏は、デジタル技術系企業が利益を上げながら、政府が次々と新たな監視技術を導入している状況を「パンデミック監視資本主義」と呼び、新データ監視体制を論じている。新型コロナによって2020年春～夏にかけ米国GDPが9.5%下落するなか、アマゾン収益を倍増させ、フェイスブックも収益を98%伸ばし、グーグルはビデオ会議サービスの利用件

数を900%伸ばしたと紹介している(小笠原, 2021)。

関連して、やはり権威主義的な傾向が進行する事態に、個々人はどう対応していくかが課題である。「世界価値観調査」から、民主主義の価値を疑う傾向が進展し、「レジームの正統性」(統治システムとしての民主主義への信頼)がゆらぎ、権威主義体制への支援が上昇しているとの指摘が衝撃を与えた(フォア, モンク, 2017)。少し前までは、若い世代が高齢者に比べ民主主義を熱心に支持したが、現在は逆転しているという。また、若年層は民主主義のフォーマルな制度から遠ざかっており、加えて既存の枠にはまらない「新しい社会運動」にもあまり参加していないという。さらに、「軍による統治がよい」とする意見が1995年の6%から約17%に増加しており、ドイツ、スウェーデン、イギリスを含む成熟した民主主義国でも増加しており、「議会や選挙を顧みない強いリーダーが望ましい」とする者が24%から36%に増加という。

先述した学生の「ペルーク」は、第二次世界大戦中のレジスタンス運動を想起させるが、そのような戦術が今後市民生活の必須のワザになるのであろうか。

さらに、ポピュリズムへの向き合い方が問題である。「再考」でも『大衆迎合主義』という訳語が『大衆』にせよ『迎合』にせよマイナス・イメージを持つ点を危惧すると述べた。ポピュリズムは、大方は「大衆相手の人気取り政策や無責任政治の象徴と考えられている」ようであるが、実は「民主主義のある側面を忠実に体现して」おり、ラクハウは「ポピュリズムと民主主義の切っても切れない関係を強調」し(山本, 2021:208-209)、次のように述べている。すなわち「デモクラシーは、新しい歴史的アクターとしての『人民』の構築と同義である。この意味において、ポピュリズムという語にいつも付いてまわる軽蔑的な含意を取り除くかぎり、ラディカル・デモクラシーはつねにポピュリズム的である」(山本, 2015a:336)。

ポピュリズムを排除するのではなく、むしろ民主主義の部分(part)であると考えたり、デモクラシーとは切っても切れない関係にあると捉えたりする立場からは、どのような向き合い方が導かれるのであろうか。「和解や合意よりも対立や不和を重視し、それを民主主義の活力と見なす立場」は「闘技民主主義」と呼ばれるが、この闘技民主主義を主張するC. ムフは、民主主義で対立が重要なのは「様々な立場を認めることが、意見やアイデンティティの多様性を承認することとなり、社会の多元性を保障するから」だとし、敵対性を闘技に、敵を「対抗者」に転換することを提案する(山本, 2021:154, 164)。この提案はまともに受け止める必要があるように思われ

る。実際、大衆迎合主義だと切り捨てたり、「やつら」意識がありありだったり、おちよくって楽しんだりする風潮がまだまだ認められ、そこからは前向きな動きは生まれ得ないだろう。

最後に私的な事情に触れることをお許し願いたい。実は、妻の介護を始めて18カ月になるが、慣れないことばかり、かつやるべきことは際限なく広がる。例えば、アラームを10分ごとに鳴らして、台所の仕事と拙稿執筆を同時並行で取り組んでみて、まず想起したのは女性研究者の家事・子育て・老親のケア等々の負担に耐えた研究生活であり、同時に筆者が中学校の教壇に立っていた時に感じていた社会保障の授業の盲点である。それは、女性の立場抜きの社会保障学習は絵空事に近いものではないかと気づいたことで、今頃になってその教材化の糸口がほの見えてきたのである。

年齢からは先に逝くべき我が身を振り返り「わがはからいにあらず」と達観しようとしつつ、手にはスマホを握って料理の仕方をネットから学ぶ日々である。

#### 【註】

- 1) バーバーは、ストロング・デモクラシーには「人を納得させられる近時の実績がない」が、これから「実現可能性を實際例として評価できる制度の体系に組み込む」として(バーバー, 2009: 390), 最終章で「①近隣地区集会, ②TV タウン・ミーティングと市民コミュニケーション共同組織, ③市民教育と情報に対する平等なアクセス, ④補完的制度, ⑤国民発議権と住民投票のプロセス, ⑥電子投票, ⑦抽選による選挙, ⑧バウチャー制と公共の選択への市場アプローチ, ⑨国家市民権と共同行動, ⑩近隣地区市民権と共同行動, ⑪職場におけるデモクラシー, ⑫物理的公共の場所としての近隣地区の改造(バーバー: 397-441)を挙げている。
- 2) voice と exit については A. O. Hirschman, *Exit, Voice, and Loyalty*, 1970
- 3) 中学校社会(公民的分野)では、「議会制民主主義の意義」(学習指導要領 2017, 1998), 「国会を中心とする我が国の民主政治の仕組み」(同 2008)が、高等学校公民「政治・経済」では、「議会制民主主義」(2018), 「議会制民主主義」(2009)が「内容」に示されている。

民意を代表する「議会」、その民意を集約する「政党」と補完的な働きをする「圧力団体」といった概念図が憲法理解に結びつくといった学習の骨組みに見えるが、もしそうなら、公民的分野成立の昭和40年代「改訂」時とあまり変わらずに維持されているようである。

- 4) カッシーラー著, 宮城音弥訳(1997)『人間』岩波文庫
- 5) S. ホールは、ジャマイカ生まれのカルチュラル・スタディーズの理論家。カルチュラル・スタディーズがここから始まったとされるバーミンガム大学の現代文化研究センター(CCCS)に所属しセンター長も務めた(上野他, 2000: 69)。なお、「そのつながりは、いかなる時も常に非必然的で、…かつ非本質的なもの」(ホール, 1998: 8)とホールは説明しているが、「非本質」は本質主義にあらずとの意で、「本質主義」とは「物事には本質的で変質することのない実態があり、その本質によって内実が規定されているという考え方」である。それが社会集団等に適用されると、「それぞれの集団に対して『男性とは...』『白人とは...』『母親とは...』といったステレオタイプを当てはめ、それ以外の内実を認めようとしない思考形態が生み出されてしまう」(田中他, 2017: 235)。
- 6) <https://www1.gifu-u.ac.jp/~masaru/culture/karusuta.html>
- 7) 授業に気が乗ってこない生徒が多く彼らは廊下にとむろしているゆえ、先生は手品をしてみせるとの話を耳にしたことがある。おそらく手品のときは拍手してくれる生徒だが、さて授業が始まると元の事態に戻っているのではないかと危惧した。筆者は、生徒(学生)は“もっと知的な面白さ”を求めているのではないかと愚考してきた。そういう面白さは基礎基本が大事だといった教育論からは生まれようがないように思われる。「基礎」の重要さは、実はありとあらゆることに対する伏線のカタマリであって、それがいかに多くのことの伏線となっているかは、学問を知り尽くした人にしかわからない、のである。

#### 【引用・参考文献】

上野俊哉・毛利嘉孝(2000)『カルチュラル・スタディーズ入門』ちくま新書  
宇野重規(2020a)『「良き統治」とは何か』。ロザンヴァロン『良き統治』所収

- 宇野重規(2020b)『民主主義とは何か』講談社現代新書
- 宇野重規・田村哲樹・山崎望(2011)『デモクラシーの擁護』ナカニシヤ出版
- 小笠原みどり(2021)「パンデミック監視資本主義の台頭」『世界』4月号
- 小川太郎・国分一太郎編(1957)『生活綴方的教育方法』明治図書
- 柿沼利昭(2019)「民主主義学習再考」,『埼玉社会科教育研究』No.25
- 国末憲人(2009)『サルコジ マーケティングで政治を変えた大統領』新潮新書
- 田中東子・山本敦久・安藤丈将編著(2017)『出来事から学ぶカルチュラル・スタディーズ』ナカニシヤ出版
- 待鳥聡史(2015)『代議制民主主義』中公新書
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か』中公新書
- 森 政稔(2008)『変貌する民主主義』ちくま新書
- 森本あんり(2020)「政治的神話と社会的呪術～なぜ人はファクトよりフェイクに惹きつけられるのか」『世界』2月号
- 山本圭(2012)「ポピュリズムの民主主義的効用ーラディカル・デモクラシー論の知見からー」『年報政治学』第63巻第2号
- 山本圭(2015a)「ラクラウ アーティキュレーション(節合)の政治理論」市野川容孝・渋谷望編『労働と思想』堀之内出版
- 山本圭(2015b)『ポスト代表の政治学ーデモクラシーの危機に抗して』ナカニシヤ出版
- 山本圭(2016)『不審者のデモクラシー』岩波書店
- 山本圭(2020)『アンタゴニズムス』共和国
- 山本圭(2021)『現代民主主義』中公新書
- 吉田徹(2011)『ポピュリズムを考える』NHK出版
- 吉見俊哉(2000)『カルチュラル・スタディーズ』岩波書店
- バーバー, B. R., (2009)『ストロング・デモクラシー』日本経済評論社
- ブルッカー, P. 著, 有本健・本橋哲也訳(2003)『文化理論用語集』新曜社
- ドライゼク, J. S. 著, 丸山正次訳 (2007)『地球の政治学ー環境をめぐる諸言説』風行社
- フォイ, R. S., モンク, Y. 著, 浜田江里子訳(2017)「民主主義の脱定着へ向けた危険」『世界』2月号
- ホール, S.(1998)「ポスト・モダニズムと節合について」,『現代思想』3月増刊号, 青土社
- シュミット, C. 著, 稲葉素之訳(1972)『現代議会主義の精神的地位』みすず書房
- ターナー, G. 著, 溝上由紀・毛利嘉孝・鶴本花織・大熊高明・成美弘至・野村明宏・金智子訳(1999)『カルチュラル・スタディーズ入門』作品社
- ロザンヴァロン, P. 著, 古城毅他訳(2020)『良き統治』みすず書房
- 高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知):文部科学省 (ndl.go.jp)